

薬価毎年改定議論に対する声明

米日経済協議会

2014年6月9日

米日経済協議会（以下、本協議会）は近年実施されてきた改革により日本の医薬品・医療機器市場が魅力的であることを実感しており、この間の薬事規制、償還価格設定、薬事承認過程の改善に向けた日本政府の努力を大いに称賛するものです。しかしながら、本協議会は、経済財政諮問会議の提案、つまり、医療保険制度下における医薬品償還価格の2年毎改定から毎年改定への変更提案が、これまで実施されてきた数々のポジティブな取り組みを台無しにしてしまうのではないかとという重大な懸念を持っております。このような変更は、万が一にもそれが実施されると、ヘルスケア分野におけるイノベーション促進に致命的な影響を与え、ひいては、安倍政権が期待するヘルスケアセクターのけん引による日本経済を成長させるというシナリオ実現に重大な禍根を残すのではないかと危惧しています。

本協議会は以下に述べる具体的な懸念を理由として、日本政府に対して償還薬価の毎年改訂の実施を思いとどまるよう強く要請するものです。

- **企業競争力と海外直接投資への懸念**：イノベーションを基盤とする医薬品および医療機器産業は、安倍政権の経済成長戦略の第三の矢として、日本経済成長の鍵を握る産業と位置付けられました。医薬品償還価格の毎年改定への動きは、医療サービス提供体制やそれを支える産業に対して、今以上に予見性や安定性への不透明さの懸念を惹起するのではないかと考えられます。この不透明さは結果的に、高付加価値を提供する研究開発、雇用、製品輸出やライセンス料を含む知的財産権ビジネス、生活の質の維持と向上を可能にする最先端医療技術の導入を通して、日本の経済成長に貢献しうる国内および海外の製薬企業・医療機器企業に対して、深刻な影響を及ぼす恐れがあります。さらにこの流れは、国内企業の提供する医薬品や医療機器製品に対して、現在および将来の国際的競争力低下をきたす可能性も危惧されます。また、薬価償還価格の毎年改定は、これまで日本政府が長年取り組んできた医薬品や医療機器の承認処理手続き、承認にまつわる薬事法等の規制整備、治験環境の改善、ヘルスケア分野への海外直接投資を魅力あるものにするための環境整備などの成果を、一気に損ねる恐れもあります。
- **医療費本体の改定時期とのずれへの懸念**：現在は保健診療費本体と医薬品の保険償還価格は同一のタイミングで改定されています。医薬品償還価格だけの毎年改定への動きは、保健償還制度全体での統一的な議論に重大な影響を与える懸念があります。
- **正確な改定率把握への懸念**：償還価格改定率の決定には、個々の医薬品や医療機器の全国にまたがる網羅的な市場価格調査が必須です。短期間で正確な個別製品の市場価格を集めることは非常に困難であり、その実施に際しては関連産業や医療提供従事者に対し点も著しい負荷のかかることが懸念されます。

安倍総理が今後も継続して魅力的な経済成長対策を推進するうえで、本協議会は日本政府に対して、医薬品償還価格の毎年改定を検討するに当たっては、魅力的・継続的な日本国内の研究開発投資環境の整備、医療関連産業の活性化、日本国民に対しての最先端の医療提供サービスの提供等の視点から、この推進が長期で継続的な日本の成長に対してどのような影響を与えるか、注意深く検討することを強く要望するものであります。